

来週の金融市場見通し

< 12/8 ~ 12/12 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

日銀の植田総裁は金融経済懇談会で、18～19日の金融政策決定会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と語りました。市場では12月利上げに意欲を示したとの受け止めが広がりました。高市政権も日銀が利上げするのを容認する構えと伝わったことも、利上げ観測を強めました。他方、米連邦準備理事会（F R B）は来週の米連邦公開市場委員会（F O M C）で追加利下げを決定するとみられます。内外の経済指標、パウエルF R B議長の発言なども確認しながら、翌週の日銀会合を待つことになりそうです。

◆日本株：F O M Cに注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 49,000～51,000円 (12月) 42,500～51,500円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。植田総裁が、12月の金融政策決定会合での利上げを示唆したことが嫌気され、週初は売りが優勢となりました。他方、12月のF O M Cで利下げが決まるとの期待が支えとなり買いが優勢となる場面もありました。

来週は、F O M Cが注目されます。F O M Cでは、0.25%の利下げが決まる見込みですが、会合後のパウエル議長の会見で来年の利下げに慎重な姿勢が示されると、株価を下押しする恐れがあります。また、12日（日本時間早朝）に予定されている米半導体大手ブロードCOMの決算発表も相場を動かす可能性があります。決算が市場予想よりも好調な場合、国内でも半導体関連株が物色され、12日の株価は堅調な動きとなる可能性があります。

◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.85～1.95% (12月) 1.60～1.95%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は大きく上昇しました。10年国債、30年国債入札は順調だったものの、植田日銀総裁による事実上の「利上げ宣言」に加え、高市政権が利上げ容認に傾いていると伝わったこと、また国債増発への警戒から、長期金利は1.95%と2007年7月以来の水準まで上昇しました。

来週は、翌週に日銀会合を控える中、一進一退の動きを予想します。F O M Cでは追加利下げが見込まれますが、政策金利見通しやパウエル議長の発言でさらなる利下げ観測が強まると、米金利が低下し、国内の長期金利の上昇が抑制されることも想定されます。軟調地合いが続いていますが、超長期債増発への過度な警戒がやや後退する中、一段の金利上昇局面では押し目買いも入りそうです。F O M C通過後は日銀会合待ちとなりそうです。

◆Jリート：下値目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,925～2,000ポイント (12月) 1,925～2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

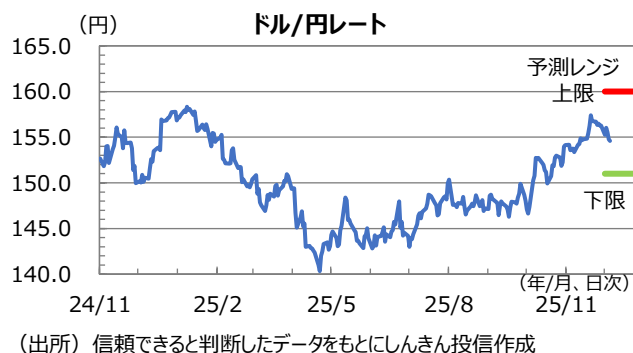
今週のJリート市場は、下落しました。植田総裁が金融経済懇談会で12月の日銀会合における追加利上げの可能性を示唆したことを受け、長期金利が18年ぶりに1.9%台まで上昇したことが売り圧力となりました。今週末の分配金利回りは4.621%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米の金融政策や長期金利の動向をにらみつつ、下値の目途を模索する展開を想定しています。2025年度の補正予算案をめぐる財政の膨張圧力の高まりと日銀の12月会合での追加利上げ観測が重なり、長期金利が高止まりすると、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いや分配金利回りに着目した買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：来年以降の米利下げ期待に左右

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 152.0～156.0円 (12月) 151.0～160.0円



今週のドル円相場はドル安・円高が進行しました。植田日銀総裁が講演で、12月会合での利上げに前向きな姿勢を示したことで、市場の同会合での利上げ期待が強まり、円を買い戻す動きが広がりました。さらに、ADP雇用統計などの米国の経済指標が弱含んだことで、週末にかけては、1ドル=154円台までドル安・円高が進行しました。

来週のドル円相場は、9、10日に開催されるFOMCに注目が集まります。同会合での利下げはほぼ確実視されていますが、会合後のパウエルFRB議長の記者会見や参加者の政策金利見通しが、来年以降のFRBの利下げ期待を左右するとみられます。ただし、日本の財政悪化懸念がくすぶるなかで、円高の進行余地は限られるとみられます。

◆米国株：FOMCに注目

【予想レンジ】NYダウ

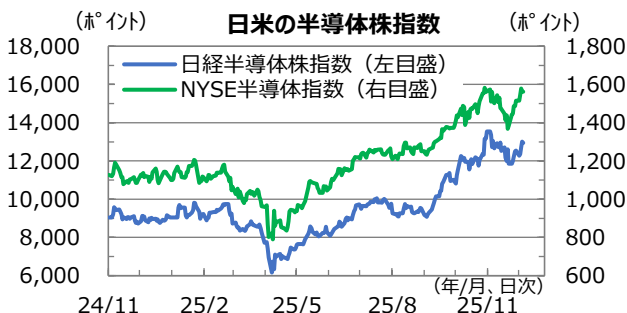
(来週) 46,000～48,500ドル (12月) 42,000～48,500ドル



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。トランプ大統領が次期FRB議長について、候補者を一人に絞ったと語り、利下げに積極的な考えを持つとみられるハセツ氏が指名されるとの見方が一段と強まったことが相場を支えました。また、米労働市場の減速を示唆する経済指標が相次いだことも利下げ期待を高め、株価の押し上げ要因となりました。

来週は、FOMCが注目されます。FOMCでは、0.25%の利下げが決まる見込みですが、会合後のパウエル議長の会見で来年の利下げに慎重な姿勢が示されると、株価を下押しする恐れがあります。半導体株は、ブロードCOMの決算発表を受けて、12日は荒い値動きとなる可能性があります。決算が市場予想を上回る内容になると、買いが優勢となることが想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/8 月	GDP統計（25/7-9月期、2次速報） 毎月勤労統計調査（10月） 国際収支（10月） 貸出・預金動向（11月） 景気ウォッチャー調査（11月）	中国貿易収支（11月）
12/9 火	マネーストック（11月） 5年利付国債入札	米FOMC（10日まで） 米3年国債入札
12/10 水	企業物価指数（11月）	中国生産者物価、消費者物価（11月） 米10年国債入札
12/11 木	法人企業景気予測調査（25/10-12月期） 20年利付国債入札	米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見
12/12 金	鉱工業生産指数・稼働率指数（10月、確報値）	米30年国債入札 ブロードコム決算発表

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

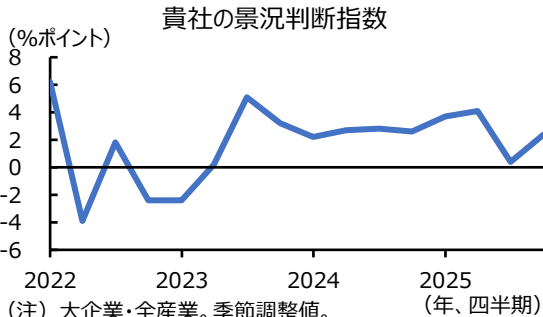
■ 来週の注目点

法人企業景気予測調査（25/10-12月期）

12月11日（木）発表

7-9月期の法人企業景気予測調査では、大企業・全産業の景況判断指数（BSI、季節調整値）は+2.4%ポイントと、好不調の基準となるゼロを上回る推移が続きました。製造業では、米国の関税政策を巡る不透明感から、景況感が悪化した一方、インバウンド需要の回復や価格転嫁の進展を受け、非製造業の景況感が大きく改善しました。

10-12月期の景況判断指数はプラス圏での推移が続く見込みです。米国の関税政策による業績悪化懸念の後退に加え、世界的な半導体需要の回復を背景に製造業は改善することが予想されます。非製造業では、日中関係の悪化に起因するインバウンド需要の減少が懸念されますが、底堅い個人消費が景況感の支えとなりそうです。



（注）大企業・全産業。季節調整値。
期間は2022年1-3月期～2025年7-9月期。
（出所）内閣府・財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

中国生産者物価、消費者物価（11月）

12月10日（水）発表

10月の中国の消費者物価指数（CPI、総合）は前年比0.2%上昇と、3か月ぶりのプラスに転じました。連休の旅行需要の回復により、関連品目の価格が上昇しましたが、内需全般が勢いを欠くなかでそれ以外の物価の伸びは低迷が続きました。

11月のCPIは前年から横ばい圏での推移が予想されます。不動産市況の低迷や若年層を中心とする雇用環境の悪化が続くなかで、家計の節約志向は高まっており、安定的な物価上昇が定着するには時間を要するとみられます。



（注）期間は2022年1月～2025年10月。
（出所）中国国家统计局よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。